

平均点に隠れていた企業の気候情報開示の進展**10年・8,959社のCDPデータから、同じ企業の改善と評価対象の拡大を分けて可視化****ポイント**

- ① 2016年と2025年の両年に評価された1,470社の平均CDP気候変動スコア(※1)は1.12ポイント上昇。全体平均の上昇幅0.42ポイントを大きく上回りました。
- ② 評価対象企業の入れ替わりによる構成変化(※2)は、全体平均の変化を0.70ポイント押し下げていました。2016年には評価がなく、2025年に評価された企業群の寄与が中心でした。
- ③ 同じ企業や参加時期の近い企業を比較することで、開示評価の進展をより適切に把握できることを示し、投資家や企業の判断に役立つ比較方法を提示しました。

概要

企業の気候情報開示が広がる中、その進展を平均点だけで捉えてよいのでしょうか。九州大学大学院工学研究院のキーリー アレクサンダー 竜太准教授、同大学都市研究センターの謝俊助教、大学院経済学研究院の藤井秀道教授、大学院工学研究院の馬奈木俊介主幹教授らの研究グループは、2016～2025年のCDP気候変動評価データに基づき、文字評価を持つ8,959社・延べ37,450社年を対象に分析しました。同じ企業の評価の向上と、評価対象企業の構成変化を分けた結果、全体平均の緩やかな上昇の背後に、同じ企業のより大きな改善があることが分かりました。評価対象が広がる時代に、情報開示の進展を読み取るための実用的な視点を示す成果です。

本研究は2026年10月14日(水)(現地時間)にCorporate Social Responsibility and Environmental Managementにオンライン掲載されました。

研究者からひとこと：

平均という一つの数字の背後には、同じ企業の開示の変化と、評価対象となる企業の入れ替わりが重なっています。本研究では、その二つを分けて捉えることで、気候情報開示の進展をより正確に測る必要性を示しました。企業や投資家が開示の改善を判断する際の手がかりとなるよう、今後は実際の排出量の変化とも照らし合わせ、企業の気候対応をさらに丁寧に検証していきたいと考えています。

(キーリー アレクサンダー 竜太)

【研究の背景と経緯】

気候変動に伴うリスクや対応方針について、企業がどのような情報を開示するかは、投資家や取引先の判断に関わります。CDPは、企業の気候変動に関する情報開示を収集・評価する国際的な仕組みです。その平均スコアは全体の動向を捉える手掛かりですが、毎年の評価対象が同じとは限りません。対象企業が増えると、個々の企業の改善と、評価される企業の顔ぶれの変化が一つの平均値に重なります。

研究グループは、この二つを分けて捉えるため、10年分のデータを企業ごとに接続し、全体平均の変化を同じ企業の変化と構成変化に分解しました。

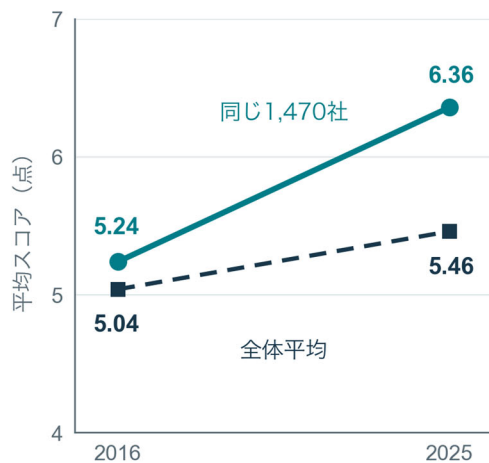
【研究の内容と成果】

CDP の文字評価 D- から A を 1～8 点に換算し、F および評価のない記録を除いて比較しました。各年の評価対象は 2016 年の 2,244 社から 2025 年の 6,531 社へ拡大し、全体平均は 5.04 点から 5.46 点へ、0.42 ポイント上昇しました。一方、両年とも評価された同じ 1,470 社では、5.24 点から 6.36 点へ、1.12 ポイント上昇していました。この改善幅の 95%信頼区間は 1.03～1.22 ポイントでした。

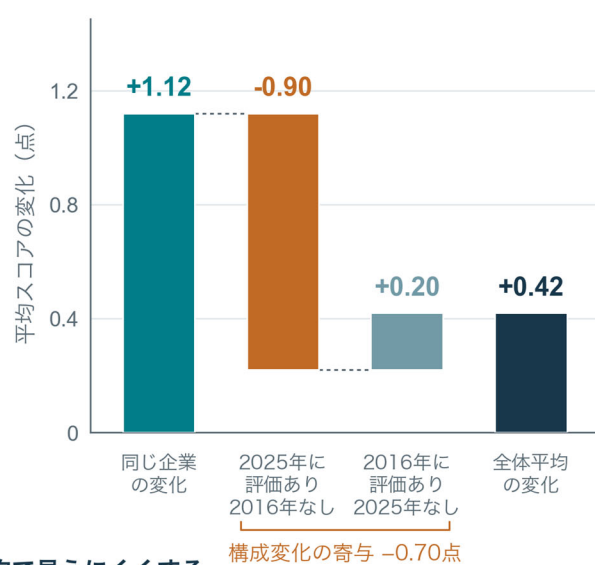
平均の陰にある気候情報開示の進歩

CDP気候変動スコア：2016年と2025年を比較

A 同じ企業を比べると



B 全体の変化を分けてみる



企業構成の変化が、同じ企業の改善を全体平均で見えにくくする。

左図は4～7点を拡大表示。線は2時点の比較で、年次推移を示さない。
D- = 1 ～ A = 8 に換算 (F・未評価は除外)。評価された開示の質であり、排出削減量ではない。

出典：Keeleyほか (2026) | DOI: 10.1002/csr.71080

図1 全体平均の背後にある二つの動き。2016年と2025年の両年に評価された1,470社の平均スコアは1.12ポイント上昇した一方、評価対象企業の構成変化が-0.70ポイントとなり、全体平均の上昇幅は0.42ポイントでした。構成変化の内訳は、2016年に評価がなく2025年に評価された企業群が-0.90ポイント、その逆の企業群が+0.20ポイントです。スコアはD- = 1 ～ A = 8。F・評価なしは除外。論文の集計値に基づく本リリース用の新規図版です。

二つの上昇幅の差を生んだ構成変化は、-0.70ポイントでした。内訳は、2016年には評価がなく2025年には評価された企業群の寄与が-0.90ポイント、その逆の企業群の寄与が+0.20ポイントです。2025年に評価された企業のうち、2016年には評価がなかった企業群は、同じ両年に評価された企業群より平均スコアが低く、対象の拡大が全体平均の上昇を小さく見せていました。

結果は、2024年の評価基準改定より前の2016～2023年に限っても同じ傾向でした。また、10年すべての評価がそろそろ1,186社でも平均スコアは0.98ポイント上昇し、文字評価そのものの変化を調べると、両端年に評価された1,470社の56.3%が1段階以上改善していました。

さらに、2024～2025年の回答文について、文章量や数値を含む度合いなどから作った「文章の具体性・詳細度指標」とスコアの関係性を分析しました。企業間では強い正の関係が見られた一方、同じ企業の年ごとの変化に着目すると、正の関係は残るものの、その大きさは小さくなりました。開示評価を理解するには、回答文の特徴だけでなく、企業ごとの持続的な報告能力の違いにも目を向ける必要があることを示しています。

【今後の展開】

本研究の意義は、評価対象の拡大と、同じ企業の開示評価の向上を分け、平均点に表れにくい進展を見えるようにした点にあります。投資家は比較する企業群をそろえて変化を追い、企業は参加時期の近い企業と比較することで、自社の開示評価の位置付けを捉えやすくなります。評価を提供する機関が、全体平均と併せて同じ企業群を追った指標を示すことも、情報の利用を支える方法です。

今回捉えたのは、CDP が評価する開示の質です。スコアの上昇を、そのまま温室効果ガス排出量の削減や実際の環境改善とみなすことはできません。また、同じ両年に評価された企業を分析するため、参加を続ける企業の特徴が結果に影響する可能性があります。今後は、排出量などの実績データと結び付け、開示評価の変化と実際の成果との関係を検証することが期待されます。

【用語解説】

(※1) CDP 気候変動スコア：

企業の回答に基づき、気候変動に関する情報開示などを評価する指標。本研究では D- から A の 8 段階を 1～8 点に換算しました。

(※2) 構成変化：

評価対象に加わる企業と外れる企業の違いにより、集団の平均値が変わること。本研究では両端年の評価の有無で企業群を定義しています。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会 科学研究費助成事業（JSPS KAKENHI、課題番号 JP25H01199、JP25K03322）の支援を受けました。CDP から学術利用許諾の下でデータ提供を受けています。

【論文情報】

掲載誌：Corporate Social Responsibility and Environmental Management

論文名：The Hidden Arithmetic of Climate Disclosure: How a Decade of CDP Climate Scores Masks a Large Within-Firm Rise and an Equally Large Composition Drag

著者：Alexander Ryota Keeley, Jun Xie, Hidemichi Fujii, Shunsuke Managi

公開日：2026 年 10 月 14 日 オンライン速報版 (e71080)

DOI：10.1002/csr.71080

【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学大学院工学研究院 環境社会部門

准教授 キーリー アレクサンダー 竜太

TEL：092-802-3401

E-mail：keeley.ryota.alexander.416@m.kyushu-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学 広報課

TEL：092-802-2130 FAX：092-802-2139

Mail：koho@jimu.kyushu-u.ac.jp